

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚 本 晃 久

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚 本 晃 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,348,746	4,712,846	18,535,213
経常利益 (千円)	305,978	318,646	946,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,065	199,736	848,037
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	237,980	251,024	850,711
純資産額 (千円)	11,437,076	12,162,932	11,984,306
総資産額 (千円)	14,897,733	18,348,294	19,416,590
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.25	26.21	111.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	66.3	61.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う設備投資の先送り、外出や営業の自粛等により大幅に悪化し、各経済指標が国内外ともにリーマンショック時を上回る落ち込み幅を記録しております。政府による「緊急事態宣言」の解除後、各地で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、依然として予断を許さない状況となっております。また、暴落した原油価格はリバウンドの後、低位で安定しつつあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価の下落や住宅設備部門の販売減少により減収となったものの、アクア事業における販売増加や、医療・産業ガス事業において株式会社キンキ酸器の売上が前年度第3四半期より連結されたこと等により、4,712百万円と前年同四半期と比べ364百万円(8.4%)の増収となりました。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、2,005百万円と前年同四半期と比べ212百万円(11.9%)の増益となりました。株式会社キンキ酸器の販管費の増加及びのれん償却の発生等により、販管費が1,736百万円と前年同四半期と比べ226百万円(15.0%)増加したため、営業利益は、269百万円と前年同四半期と比べ13百万円(4.7%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、318百万円と前年同四半期と比べ12百万円(4.1%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、199百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べ増加したものの、LPガスの仕入価格に連動する販売単価の下落や住宅設備部門の販売減少により、売上高は、2,920百万円と前年同四半期と比べ148百万円(4.8%)の減収となりました。角丸エナジー株式会社の利益が前年度第4四半期より連結されたこと等により売上総利益は若干増加したものの、販売費や人件費等の販管費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は、241百万円と前年同四半期と比べ14百万円(5.8%)の減益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が増加し、売上高は、324百万円と前年同四半期と比べ11百万円(3.8%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、また、販売費等の販管費が減少したことにより、セグメント利益(営業利益)は、34百万円と前年同四半期と比べ29百万円(718.4%)の増益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルにおいて販売が増加し、また、株式会社キンキ酸器の売上が前年度第3四半期より連結されたこと等により、売上高は、1,467百万円と前年同四半期と比べ501百万円(51.8%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、株式会社キンキ酸器の販管費の増加及びのれん償却の発生等により、セグメント損失(営業損失)は、6百万円(前年同四半期は22百万円の利益)となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態の概要は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は18,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少276百万円、受取手形及び売掛金の減少599百万円及び流動資産のその他の減少101百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,246百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少340百万円、短期借入金の増加120百万円、未払法人税等の減少352百万円及び流動負債のその他の減少709百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は12,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加127百万円及びその他有価証券評価差額金の増加51百万円であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるLPガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業における総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、のれんの買収やM&Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、LPガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、LPガスの販売環境は、一部に災害時のバックアップエネルギーとして教育現場を中心に普及が始まっているものの、省エネ機器の普及、利用人口の減少等による出荷量の減少といった厳しい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を懸念した原油価格の暴落等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの主力事業である「リビング事業」を維持し発展させながら、「アクア事業」においては2018年10月より新ブランド「スーパーバナジウム富士」の製造販売を始め、また「医療・産業ガス事業」においては、経営基盤の強化のため、前期(2019年7月)にサンキホールディングス株式会社の株式取得により、同社及びその子会社である株式会社キンキ酸器を連結子会社化いたしました。

当社グループは、第69期(2019年3月期)より創立70周年に向けた中期計画「ビジョン70」を掲げ、売上高200億円、営業利益12億円の達成に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響や原油価格の暴落等の経営環境を踏まえ、営業利益の最終目標を12億円から9.5億円に修正いたしました。

中期計画の最終年度である当期(2021年3月期)においても、全事業部門で新規顧客の獲得強化、業務の効率化、保安の確保、安定供給体制の強化等を推し進め、「売上高200億円、営業利益9.5億円」の達成を目指してまいります。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

需要開発課の新設による営業強化によりLPガスの需要を促進し、新規顧客の獲得及び既存顧客の満足度向上による契約維持に注力します。

新電力販売事業の展開については、契約数2万件に向け、LPガスやアクア商品とのセット販売等、各事業との連携による拡販に努めます。

2019年10月の角丸エナジー株式会社設立により、ガソリン、灯油等の石油製品を拡販いたします。

スペシャリストの育成による、リフォーム事業の自立に注力します。

<アクア事業>

各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。

2018年10月より製造販売を始めた「スーパーバナジウム富士」の拡販により収益確保を図ります。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場のさらなる稼働率向上を図ります。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素株式会社の3拠点及び製造・物流室が連携し、供給体制の強化及び配送効率向上を図ります。

中部事業所・九州事業所の営業強化により、近畿圏以外での拡販を実施します。

2019年7月の株式会社キンキ酸器の子会社化により、当社グループの近畿圏でのさらなるシェア拡大に努めます。

農業、食品、製薬分野等への産業用ガス需要開拓を推進します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,617,000	76,170	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,170	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	426,700		426,700	5.30
計		426,700		426,700	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第71期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,271	4,827,871
受取手形及び売掛金	2,983,715	2,384,469
商品及び製品	444,520	405,920
その他	476,012	374,969
貸倒引当金	18,173	14,974
流動資産合計	8,990,346	7,978,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,155,147	2,137,778
機械装置及び運搬具(純額)	613,882	593,780
土地	3,243,573	3,169,948
リース資産(純額)	266,210	236,782
その他(純額)	694,881	718,049
有形固定資産合計	6,973,694	6,856,339
無形固定資産		
のれん	2,050,901	2,083,038
顧客関連資産	295,449	287,674
その他	60,440	58,396
無形固定資産合計	2,406,792	2,429,109
投資その他の資産		
投資有価証券	705,435	779,826
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	9,503	5,142
その他	382,313	351,115
貸倒引当金	60,895	60,895
投資その他の資産合計	1,045,757	1,084,588
固定資産合計	10,426,243	10,370,037
資産合計	19,416,590	18,348,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,452	2,236,162
短期借入金		120,000
1年内返済予定の長期借入金	625,159	648,084
リース債務	110,488	102,004
未払法人税等	407,157	54,981
役員賞与引当金	27,600	6,400
その他	1,317,516	607,940
流動負債合計	5,064,374	3,775,573
固定負債		
長期借入金	1,521,574	1,566,094
長期未払金	189,889	187,051
リース債務	179,247	156,214
繰延税金負債	123,037	198,233
役員退職慰労引当金	289,878	238,514
その他	64,281	63,681
固定負債合計	2,367,908	2,409,789
負債合計	7,432,283	6,185,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	10,023,076	10,150,425
自己株式	305,745	305,757
株主資本合計	11,773,803	11,901,140
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	210,503	261,791
その他の包括利益累計額合計	210,503	261,791
純資産合計	11,984,306	12,162,932
負債純資産合計	19,416,590	18,348,294

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,348,746	4,712,846
売上原価	2,555,972	2,707,080
売上総利益	1,792,774	2,005,765
販売費及び一般管理費	1,509,705	1,736,135
営業利益	283,069	269,630
営業外収益		
受取利息		10
受取配当金	13,939	10,839
受取賃貸料	3,213	1,886
保険解約返戻金		31,851
その他	6,597	7,446
営業外収益合計	23,750	52,035
営業外費用		
支払利息	154	2,362
売上割引	388	221
不動産賃貸費用	253	230
その他	45	204
営業外費用合計	841	3,018
経常利益	305,978	318,646
特別利益		
固定資産売却益	1,450	2,620
特別利益合計	1,450	2,620
特別損失		
固定資産除売却損	0	2,850
特別損失合計	0	2,850
税金等調整前四半期純利益	307,429	318,416
法人税、住民税及び事業税	71,971	62,225
法人税等調整額	35,392	56,453
法人税等合計	107,363	118,679
四半期純利益	200,065	199,736
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,065	199,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,914	51,288
その他の包括利益合計	37,914	51,288
四半期包括利益	237,980	251,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,980	251,024

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	150,784千円	183,105千円
のれんの償却額	44,248千円	91,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,772	8.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,387	9.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,069,059	312,990	966,696	4,348,746		4,348,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,069,059	312,990	966,696	4,348,746		4,348,746
セグメント利益	256,779	4,173	22,117	283,069		283,069

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,251	324,745	1,467,849	4,712,846		4,712,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,920,251	324,745	1,467,849	4,712,846		4,712,846
セグメント利益又は損失 ()	241,896	34,151	6,417	269,630		269,630

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円25銭	26円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,065	199,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	200,065	199,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,620	7,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

業務執行社員 公認会計士 小 林 裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。